

課題

第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）において、企業のイノベーション活動の促進に関する取組みの1つに、企業における研究開発期間などの把握に係る統計整備についての言及されていることから検討するもの。

科学技術・イノベーション基本計画（抜粋）

第2章 Society 5.0 の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

1. 国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会への変革

(4) 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成

(c) 具体的な取組

② 企業のイノベーション活動の促進

○企業における研究開発期間などの詳細な研究開発動向を把握するための統計整備の方法について、2024年度までに検討し、結論を得る。 【科技、総、経】

研究開発期間別研究費の取扱いについて

課題に対する対応状況

- 文部科学省の「民間企業の研究活動に関する調査」において、2020年度実施の調査（2019年度実績）から、研究開発期間別研究費（3区分）を把握（2021年6月公表）

「民間企業の研究活動に関する調査」 調査の概要

■ 調査の目的

民間企業の研究開発活動に関する基礎データを収集し、科学技術政策の立案・推進に資することを目的とする。

■ 調査の対象

総務省「科学技術研究調査」に対して社内で研究開発を実施していると回答した企業のうち、資本金1億円以上の企業

■ 調査事項

本調査は、科学技術政策が民間企業の研究開発活動に及ぼす効果を分析するための基礎データとして、下記に関するデータを収集する。

- ・ 民間企業の研究開発活動の動向およびこれと関連する企業自体の戦略的・組織的变化に関するデータ
- ・ 科学技術振興に関連する施策・制度の利用状況に関するデータ
- ・ 民間企業の研究開発活動について緊急の把握を要する事項に関するデータ

■ 調査の時期及び対象となる期間

調査の時期：毎年8月～10月 対象となる期間：基本的に、調査実施前年度の1年間

■ 調査の方法

郵送法による質問票調査。ただし、2009年度以降は、オンラインで調査に回答する方法を併用している。

■ 調査票（抜粋）

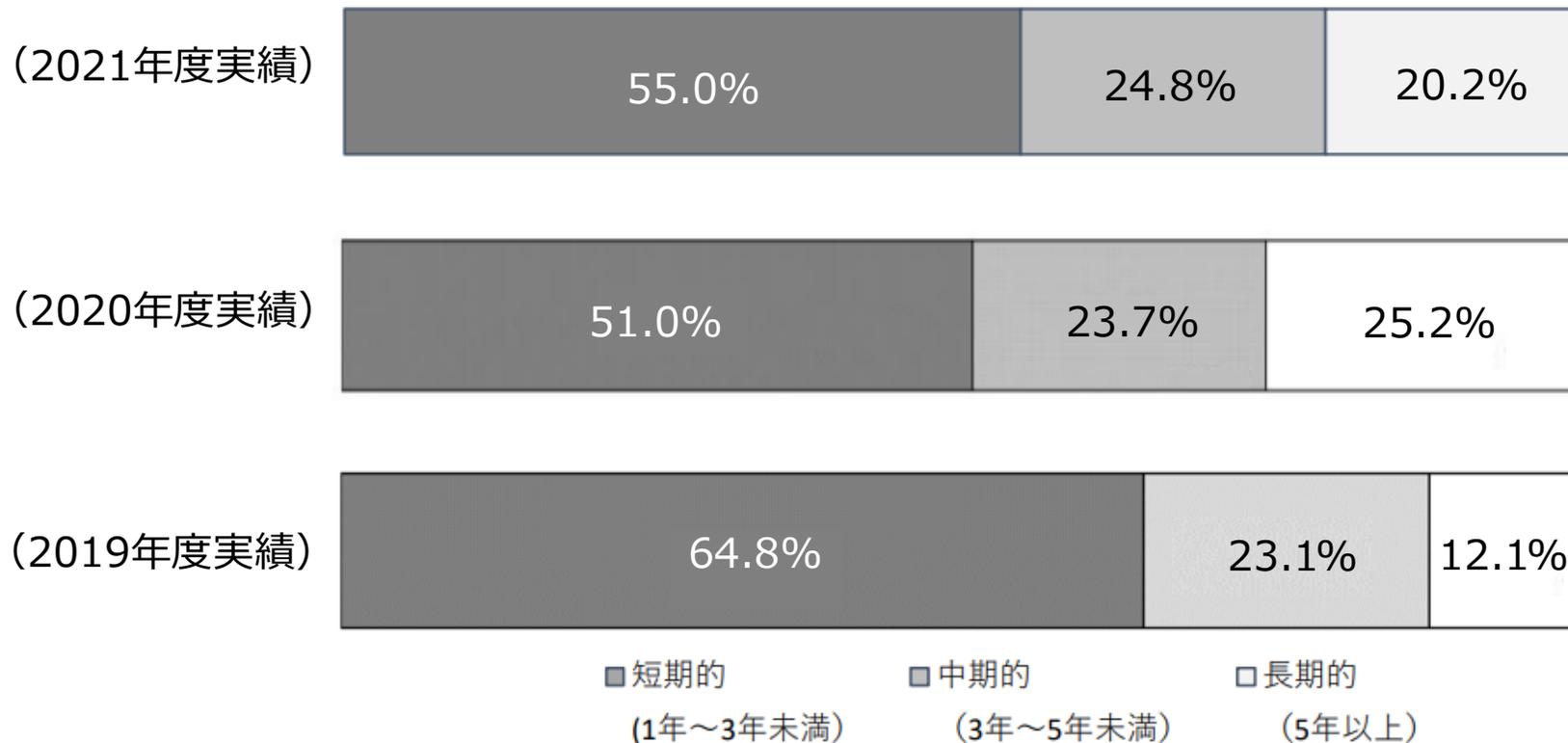
2. 長期・中期・短期の研究開発の研究開発費の比率

長期的（5年以上）な 研究開発	中期的（3～5年未満）な 研究開発	短期的（1～3年未満）な 研究開発	合計
%	%	%	100%

研究開発期間別研究費の取扱いについて

「民間企業の研究活動に関する調査」 調査結果

短期的、中期的、長期的な研究開発費の比率



事務局整理案

- 「民間企業の研究活動に関する調査」において、研究開発期間別研究費（3区分）の結果が提供されていることを踏まえ、本課題に対する統計整備は対応済みと整理してはどうか。